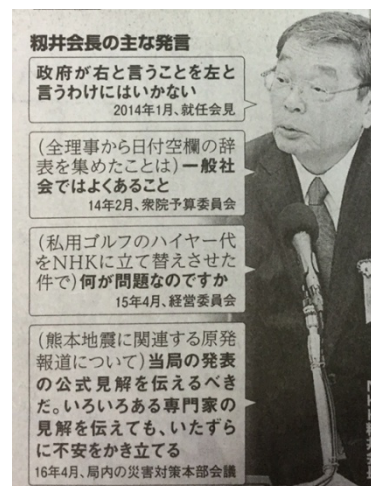


報道機関 戦後の原点に返れ

写真は朝日新聞6月3日朝刊から。来年1月に任期満了を迎えるNHK会長の選考が、この夏から本格化する。続投か交代か、公共放送としてのあり方が問われるNHKの動向が注目される。それにしても就任会見以来、「政府寄り」と取られかねない言動が続く靱井現会長である。

この記事のあと、同紙6月11日「メディアタイムズ」に注目した。リードから一早稲田大学総長などを務めた法学者、西原春夫さん（88）がオピニオン誌や言論人の集会で、昨今の報道について「深い憂慮の念を覚える」と繰り返し訴えている。「報道の中立」を声高に求める政府・与党と、政権批判に遠慮がちとも映る報道機関。参院選が近づく。戦中戦後のメディアをよく知り、ジャーナリズムの世界にも詳しい西原さんに話を聞いた。



特にゾツとしたのは、NHK会長の発言でした。原発報道について、会長は「当局の発表の公式見解を伝えるべきだ。いろいろある専門家の見解を伝えても、いたずらに不安をかき立てる」と内部会議で指示したといいます。その後、会長は国会で質問され、「決して大本営発表みたいなことではない」と説明しました。確かに現代で戦前のような言論統制はできません。ただ、最近の報道全体との関係でとらえると、会長の発言はとても象徴的に映るのです。

《昭和の前半、戦時色が濃くなると、国策に沿った報道しかされなくなった。戦況を伝えた大本営発表は、事実とかなり異なった内容を発表。報道も従った》

子供でしたから信じました。でも、後にわかったことは、戦況悪化につれ大本営発表、報道は真実から離れていったということでした。戦後、多くの報道機関が反省を述べました。こんな内容です。「今後は言論の自由を守り、もし公式発表に偏りがあるなら政府に真実を伝えさせ、自らも真実を伝えるよう努力する」

多くのジャーナリストがそう決意した原点が最近、忘れられていないでしょうか。テレビにも新聞にも政府批判を遠慮する空気が出てきたように見えます。日本人には「空気をよむ」特性があります。全体の平和と秩序を保つのによいのですが、半面、一方向に流れ始めると、誰も反対できない。全体に流されやすい国民性でもあるのです。だからこそ、専門家の意見も参考にしながら報道が是正する必要がある。ところが、最

近、その力が弱くなってきていると感じられるのです。例えば、政権はアベノミクス、TPP（環太平洋経済連携協定）、集団的自衛権の行使容認が必要と言います。しかし「必要」だけで物事は決められません。

政府が新政策を推進する場合、「どんな長所と短所があるのか」「その短所をどう認識しているのか」「長所が上回っているのなら、どんな理由か」を徹底的に追及することが必要です。それは当面野党の課題ですが、報道の責任でもあります。そうした報道は国民に誤りなく判断してもらうための材料提供で、政府の揚げ足とりではありません。

健全な国家には政府に邪魔だと思われる新聞・テレビが絶対必要です。政府も寛容でなければなりません。ジャーナリストよ、戦後の原点に返れという思いでいっぱいです。

(2016年6月20日)